

平成26年度決算に係る

定期監査調書

平成27年7月

地域振興部地域振興課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	8
8	事業別実施状況調べ .....	9
9	予備費の充用調べ .....	12
10	繰越関係調べ .....	12
	(1) 継続費逋欠繰越調べ .....	12
	(2) 繰越明許費調べ .....	12
	(3) 事故繰越調べ .....	12
11	収入証紙取扱額調べ .....	12
12	収入事務処理状況調べ .....	12
	(1) 分担金及び負担金 .....	12
	(2) 使用料 .....	13
	(3) 手数料 .....	13
	(4) 財産収入 .....	14
	(5) 寄付金 .....	14
	(6) 諸収入 .....	15
	(7) 現金の取扱状況 .....	15
13	税外収入未済額調べ .....	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	16
15	税外収入不納欠損額調べ .....	16
16	債務負担行為の状況調べ .....	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	18
	(1) 負担金 .....	18
	(2) 補助金 .....	18
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	20
	(3) 交付金 .....	20
	(4) 委託料 .....	21
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	21
18	工事請負費調べ .....	22
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	22
19	財産に関する調べ .....	22
	(1) 公有財産 .....	22
	(2) 金券類の受払状況 .....	24
	(3) 基金 .....	24
	(4) 債権 .....	25
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	25
	(1) 土地及び建物 .....	25
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	25
21	借受不動産明細調べ .....	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	25
	(1) 職員住宅 .....	25
	(2) 職員駐車場 .....	25
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	25
24	寄附物件の受納状況調べ .....	26
25	備品の処分状況調べ .....	26
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	26
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	26
	(2) 物品の照合 .....	26
27	貸付金等状況調べ .....	26
	(1) 総括表 .....	26
	(2) 償還状況 .....	26
	意見、要望等 .....	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措置てん末
<p>投票率低下に対する取組について（口頭指摘）</p> <p>投票率の低下は「不信任の意思表示である。」等との見解もあり、その是非について賛否両論があることも理解できる。</p> <p>しかし、投票率低下が進行することにより、投票参加の意識低下に繋がるのではないかと懸念する。</p> <p>その様な事態を招来させないためにも投票の重要性を継続して啓発すべきである。</p> <p>例えば、投票の機会を可能な限り確保するために、期日前投票所の増設、若年層を中心にした啓発活動の推進等、投票が身近なものとして県民生活に浸透するよう取り組んでいく必要があると思う。</p> <p>そのためにも、各市町村の選挙管理委員会をもとより、教育等幅広い分野と連携して取り組むべきである。</p>	<p>期日前投票所の増設については、これまでも市町村選挙管理委員会に要請しているところであり、研修会や説明会を通じて引き続き依頼を行っていく。</p> <p>また、期日前投票所及び投票所への送迎バス等の運行については、既に実施している市町村もあるが、投票機会の確保につながる取組であることから、国政選挙及び知事・県議会議員選挙では当該経費の予算措置を行っており、各市町村選挙管理委員会に積極的に取り組んでいただくよう、引き続き要請していく。</p> <p>若年層への啓発の取組としては、小中高校生を対象に明るい選挙ポスターコンクールを実施しているほか、平成26年度からは県教育委員会と連携し、高等学校からの要望をもとに選挙に関する講演又は出前授業を行っているところ。</p> <p>このたびの公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、来年の参議院議員通常選挙から適用される見込みである。高校生や大学生の政治・選挙に対する意識の醸成・向上が益々重要となることから、今後、市町村選挙管理委員会や県教育委員会等と連携して、主権者教育の推進、啓発活動に積極的に取り組んでいく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事</li> <li>・市町村の地方分権の推進に関する事</li> <li>・市町村の行財政に関する事</li> <li>・選挙に関する事</li> <li>・国土形成計画に関する事</li> <li>・住民基本台帳に関する事</li> <li>・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事</li> </ul>
	地域づくり担当	
	財政担当	
	行政選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	23	23	0	0	0	0	23	23	部長、参事監を含む
現 員	(0) 23	(0) 23	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 23	(0) 23	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	0	0	0	0	2	3	一般事務2名

※7月1日付組織改正に伴い定数・現員1名減（参事監）→ 元気づくり総本部男女共同参画推進課に移管

## 5 役付職員の調べ

(平成27年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
部長	岡崎隆司		0	
(地域振興課) 課長	(併) 酒嶋優	1	3	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 1年3月
参事	高橋浩毅		3	
課長補佐	(併) 福田隆	2	6	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 2年6月
課長補佐	内田千鶴		3	
課長補佐	吉川徹	2	3	
課長補佐	田中智	1	3	2年3月
課長補佐	川上裕子	2	3	5年3月
課長補佐	(併) 溝内博	1	8	本務：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 1年8月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村交付金</p> <p>決算額 270,000千円 (財源内訳) 一般財源 270,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村交付金条例]】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内 (2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源 (3) 配分方法 ・ 交付金総額の90%を最低保証額(財政割37.5%、均等割37.5%、人口割15.0%)として配分 ・ 最低保証額を超える事業を実施した場合、最低保証額まで交付を保証 ・ 最低保証額を超える事業を実施した市町村には、調整交付額(交付金総額の10%)を市町村の超過事業費で按分した額を加えて交付</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・ 平成26年度交付額、市町村実施事業は次ページのとおり ・ 地方創生に資する事業を幅広く対象とするよう、平成26年度に、鳥取県市町村交付金条例を廃止し、新たに鳥取県市町村創生交付金条例を設け、平成27年度から交付することとした。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 自由度の高い交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援、市町村提案事業等、市町村において必要と判断される事業が促進された。</p> <p>エ 課題 特になし(平成27年度から鳥取県市町村創生交付金へ移行)</p>

事業名	概						要
(イ) 事業の実施状況							
市町村交付金の交付決定状況							(単位:千円)
市町村名	H26対象 事業費	個別最低 保証額	所要額(A× 1/2)と最低保 証額のいずれ か小さい方	調整 交付額	交付金額	H25 精算額	H26交付 決定額
	A	B	C	D	C+D=E	F	E+F
鳥取市	170,942	40,961	40,961	17,687	58,648	1,084	59,732
米子市	53,590	26,276	26,276	206	26,482	340	26,822
倉吉市	50,256	16,013	16,013	3,622	19,635	1,028	20,663
境港市	27,307	11,387	11,387	901	12,288	△ 560	11,728
岩美町	18,668	9,334	9,334	0	9,334	△ 171	9,163
若桜町	18,402	9,201	9,201	0	9,201	0	9,201
智頭町	18,119	9,813	9,059	0	9,059	△ 215	8,844
八頭町	29,924	13,322	13,322	652	13,974	0	13,974
三朝町	18,540	8,531	8,531	294	8,825	△ 101	8,724
湯梨浜町	23,524	11,762	11,762	0	11,762	0	11,762
琴浦町	23,726	10,840	10,840	407	11,247	204	11,451
北栄町	22,090	10,203	10,203	335	10,538	△ 350	10,188
日吉津村	11,860	5,930	5,930	0	5,930	0	5,930
大山町	49,824	12,831	12,831	4,801	17,632	0	17,632
南部町	25,613	9,829	9,829	1,183	11,012	△ 556	10,456
伯耆町	16,951	9,488	8,475	0	8,475	△ 431	8,044
日南町	23,736	11,868	11,868	0	11,868	0	11,868
日野町	14,291	8,430	7,145	0	7,145	△ 305	6,840
江府町	13,890	6,945	6,945	0	6,945	33	6,978
合計	631,253	242,964	239,912	30,088	270,000	0	270,000

市町村名	主 な 対 象 事 業
鳥取市	地域コミュニティ育成支援事業、史跡鳥取城跡保存整備事業
米子市	人権教育推進員等設置事業、米子がいな祭補助事業
倉吉市	担い手規模拡大促進事業、地域文化活動活性化事業
境港市	みなと祭実行委員会補助金、青少年芸術鑑賞事業
岩美町	【提案事業】町制施行60周年記念式典事業、【提案事業】岩美ふるさと音楽堂完成記念事業
若桜町	生活相談員設置、【提案事業】プレミアム付商品券発行事業
智頭町	石谷家住宅庭園管理事業、総合相談充実事業
八頭町	太陽光発電設備補助金、人権教育推進員設置事業
三朝町	地域自主活動支援事業、水田地力増進・作物生産奨励事業
湯梨浜町	【提案事業】集落づくり総合交付金(集落活性化事業交付金)、【提案事業】地域にぎわい創出事業補助金
琴浦町	担い手農業者規模拡大支援、生活相談員設置
北栄町	農地流動化推進事業助成金事業、隣保館運営事業
日吉津村	【提案事業】複合施設(図書館)準備事業
大山町	未来づくり10年プラン策定事業、総合相談充実事業
南部町	【提案事業】地域振興交付金事業、【提案事業】乳幼児健康支援一時預かり委託事業
伯耆町	担い手規模拡大促進事業、隣保館管理運営事業
日南町	【提案事業】日南町特産品開発事業、【提案事業】町制55年記念事業
日野町	人権教育推進員設置事業、生活相談員設置事業
江府町	人権教育推進員設置事業、市町村生活相談員設置事業

事業名	概	要
<p>新たな広域連携モデル構築事業</p> <p>決算額 5,530千円 (財源内訳) 国庫支出金 5,530千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 総務省からの委託を受け、定住自立圏外にあり専門分野に係る職員体制等の面で必ずしも十分とはいえない状況にある町村において、県との垂直連携、県による事務の補完の可能性を調査し、地方自治法改正による連携協約などの新たな県と市町村における自治体間連携の取組を検討する。 ※総務省「新たな広域連携モデル構築事業」(条件不利地域における都道府県による補完の取組)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 公共土木施設の災害復旧等における人的支援・技術補完 災害発生時の調査、査定、復旧工事等に必要な人的支援(職員の派遣)、技術支援、県と町村との役割分担等について調査分析し、連携協約締結による柔軟かつ安定的な連携体制について検討を行った。</p> <p>(2) 電算システムを活用した連携の構築 県・市町村で共通・類似する電算システム等の共同化等の可能性調査を行い、県・市町村トータルで、システムの維持管理経費、人的コストの削減、業務の標準化による効率化の推進に向けた体制整備について検討を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし (平成26年度に新設された総務省のモデル委託事業に採択され、受託実施した単年度臨時事業)</p> <p>ウ 成 果</p> <p>○H27.7.1 県と日野郡各町との連携協約の締結 日野地区連携・共同協議会から「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」へ移行し、従来の取組と新たな連携の取組をパッケージ化して柔軟な連携体制を構築した。</p> <p>○H27.5.12 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会設立(県・全市町村で構成) クラウド技術を活用し情報システムの共同化によるコスト削減や業務の効率化などを検討する組織を設置し、今後検討を深める。</p> <p>エ 課 題</p> <p>持続可能な市町村経営の体制を整備するため、これまでの取組に加えて連携協約等の新たな仕組みも活用しながら、各圏域の実状、特性に応じた県と市町村、市町村間の連携、共同処理の取組を引き続き推進する必要がある。</p>	

事業名	概要																		
衆議院議員選挙費 決算額 318,854千円 (財源内訳) 国庫支出金 318,245千円 一般財源 609千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            衆議院解散に伴い、第47回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況            平成26年11月21日 衆議院解散            平成26年12月 2日 選挙期日公示            選挙すべき議員の数            小選挙区 295人 鳥取県2人(第1区、第2区)            比例代表 全国11区180人(中国選挙区11人)            平成26年12月14日 投開票            投票率            小選挙区            全国 52.66%(前回:59.32%)            鳥取県 54.38%(前回:62.92%)            比例代表            全国 52.65%(前回:59.31%)            鳥取県 54.37%(前回:62.91%)</p> <p>〈事業費内訳〉 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="523 797 1469 1151"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>247,097</td> <td>投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等</td> </tr> <tr> <td>候補者公営費</td> <td>38,502</td> <td>新聞広告、政見放送、自動車、看板作成費等</td> </tr> <tr> <td>不在者投票特別経費</td> <td>2,288</td> <td>指定病院等の不在者投票に係る経費</td> </tr> <tr> <td>県分事業費・事務費</td> <td>30,967</td> <td>投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,854</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このたびの衆議院選挙から選挙区割りが改定され、鳥取2区に編入されることとなった湯梨浜町において街頭啓発等の啓発活動を行い、棄権防止等の呼びかけを行った。</li> <li>・選挙期間中、他課から選管OB2名を含む3名の応援を受け、常時2名を増員配置するなど、管理執行体制の強化を図った。</li> </ul> <p>ウ 成果            選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、国から交付される経費の額の範囲内で執行した。</p> <p>エ 課題            ・公職選挙法改正による選挙権年齢の18歳への引き下げ等を踏まえ、教育委員会と連携し、若年層への啓発、学校現場での主権者教育の充実を図る必要がある。            ・職員の負担軽減のため、更なる執行体制の強化と時間外勤務の縮小に取り組む必要がある。</p>	区分	決算額	内容	市町村交付金	247,097	投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等	候補者公営費	38,502	新聞広告、政見放送、自動車、看板作成費等	不在者投票特別経費	2,288	指定病院等の不在者投票に係る経費	県分事業費・事務費	30,967	投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費	計	318,854	
区分	決算額	内容																	
市町村交付金	247,097	投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等																	
候補者公営費	38,502	新聞広告、政見放送、自動車、看板作成費等																	
不在者投票特別経費	2,288	指定病院等の不在者投票に係る経費																	
県分事業費・事務費	30,967	投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費																	
計	318,854																		



事業名	概要															
<p>県政選挙費</p> <p>決算額 112,513千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 112,509千円 その他 4千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 任期満了に伴い、鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・任期満了日 知事:平成27年4月12日、県議:平成27年4月29日</li> <li>・定数 35人 (定数変更 米子市1名増、西伯郡1名減)</li> <li>・投開票日 平成27年4月12日</li> <li>・告示日 知事:平成27年3月26日、県議:平成27年4月3日</li> <li>・投票率 知事選挙:56.96%(前回:59.11%) 県議選挙:57.46%(前回:60.55%)</li> </ul> <p>〈事業費内訳〉 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="507 584 1449 837"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>95,674</td> <td>期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等</td> </tr> <tr> <td>候補者公営費</td> <td>438</td> <td>政見放送の手話通訳に係る経費</td> </tr> <tr> <td>県分事業費・事務費</td> <td>16,401</td> <td>投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,513</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年度に係る事業費は、債務負担行為で対応(374,683千円)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が多く集まる店舗等での啓発に取り組むことで、若年層の低投票率の改善に努めた。(啓発用コースターの配布、明るい統一地方選挙推進大会において若者啓発グループ主宰者による講演等)</li> <li>・七つ道具、投票用紙などの作成物資について、平成24年度の衆議院選挙において導入した単価契約を統一地方選挙にも導入し、事務の早期着手による職員及び業者の負担軽減による調達の円滑化を図った。</li> <li>・投開票速報において、ノーツのデータベースを開発しインターネット回線を通じて報告を受信し、自動で表計算ソフトにデータを取り込む仕組みを整備することで、投開票速報の正確性と迅速性の向上を図った。(従前:ファクシミリにより報告を受信し手入力で表計算ソフトに入力)</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公職選挙法改正による選挙権年齢の18歳への引き下げ等を踏まえ、教育委員会と連携し、若年層への啓発、学校現場での主権者教育の充実を図る必要がある。</li> <li>・職員の負担軽減のため、更なる執行体制の強化と時間外勤務の縮小に取り組む必要がある。</li> </ul>	区分	決算額	内容	市町村交付金	95,674	期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等	候補者公営費	438	政見放送の手話通訳に係る経費	県分事業費・事務費	16,401	投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費	計	112,513	
区分	決算額	内容														
市町村交付金	95,674	期日前投票所経費、ポスター掲示場設置経費等														
候補者公営費	438	政見放送の手話通訳に係る経費														
県分事業費・事務費	16,401	投票用紙印刷、選挙公報印刷等に係る事業費及びその他の事務費														
計	112,513															

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	計 A		本庁	出納機関			
	一般管理費			6,056,155		5,918,155	5,874,155	44,000		138,000		
	総合事務所費	188,474,000	△ 10,907,000			177,567,000		152,982,520		24,584,480		
	企画総務費	999,509,000	76,995,000			1,076,504,000	1,061,227,018	4,421,070		10,855,912		
	自治振興費	979,468,000	△ 44,746,000			934,722,000	896,553,582	16,000	34,331,000	3,821,418		
	選挙管理委員会費	26,178,000	△ 720,000			25,458,000	21,348,486			4,109,514		
	県政選挙費	138,491,000				138,491,000	112,139,012	374,274		25,977,714		
	国政選挙費		417,133,000			417,133,000	322,792,345			94,340,655		
	合計	2,332,120,000	437,755,000	0	6,056,155	2,775,931,155	2,577,772,462	157,837,864	34,331,000	163,827,693		
同	総務費国庫補助金	150,000	29,651,000			29,801,000	530,200		29,331,000	△ 60,200		
上	総務費委託金	269,000	421,374,000			421,643,000	327,913,137			93,729,863		
財	地方公共団体金融機構受託収入	1,022,000				1,022,000	1,117,000			△ 95,000		
源	行政財産使用料	5,772,000				5,772,000	5,384,150	5,384,150		387,850		
内	雑入	4,422,000	4,000			4,426,000	31,685	36,522,757		△ 32,128,442		
記	小計	11,635,000	451,029,000	0	0	462,664,000	371,498,929	41,906,907	29,331,000	61,834,071		
	一般県費充当	2,320,485,000	△ 13,274,000	0	6,056,155	2,313,267,155	2,206,273,533	115,930,957	5,000,000	101,993,622		
	合計	2,332,120,000	437,755,000	0	6,056,155	2,775,931,155	2,577,772,462	157,837,864	34,331,000	163,827,693		

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	295,155	295,155	0	0	
交際費	200,000	62,000	0	138,000	
権限移譲 交付金	5,561,000	5,561,000	0	0	(自治振興費に記載)
目 計	6,056,155	5,918,155	0	138,000	
(企画総務費)					
地域振興部管理運営費	15,955,000	15,346,525	0	608,475	
人件費	1,060,549,000	1,050,301,563	0	10,247,437	
目 計	1,076,504,000	1,065,648,088	0	10,855,912	
(自治振興費)					
市町村行財政 連絡調整費	12,466,000	11,401,226	0	1,064,774	<p>1 市町村、一部事務組合、広域連合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手续に関して連絡調整を行った。</p> <p>2 国が実施する給与・定員・勤務条件・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務に関する連絡調整を行った。</p> <p>3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(4法人)及び市町村職員共済組合の指導監督事務を実施した。</p> <p>4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を5団体で実施した。</p> <p>5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。</p> <p>6 地域で積極的な住民自治活動に取り組む地縁団体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識及び志気の醸成を図った。</p> <p>鳥取県頑張る住民自治活動団体等 知事表彰 日時 平成27年2月4日(水) 場所 知事公邸 被表彰者 個人表彰16名 団体表彰15団体</p>
市町村振興協会 交付金	371,678,000	371,677,980	0	20	<p>鳥取県市町村振興協会交付金 371,678千円</p> <p>市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ267,200千円、オータムジャンボ宝くじ104,477千円)を財源として、公益財団法人鳥取県市町村振興協会に対し交付金を交付した。</p>
市町村交付金	270,000,000	270,000,000	0	0	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支 援交付金	159,480,000	159,480,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
分権改革推進事業	2,444,000	2,414,000	0	30,000	<p>これまでの県と市町村、市町村間における連携・共同の取組に加え、地方自治法の改正により創設された新たな広域連携の仕組みも活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討協議を進めた。</p> <p>(検討内容)</p> <p>〔東部〕 将来の連携中枢都市圏の形成を視野に入れた鳥取市の中核市移行を支援し、県・市・東部4町の連携・共同処理のあり方等の検討を進めた。</p> <p>〔中部〕 中部ふるさと広域連合と構成市町で構成する「新たな共同事務検討会議」や定住自立圏の取組への助言、県との連携の提案を行った。</p> <p>〔西部・日野〕 「県・市町村広域連携推進会議」を設置し、総務省モデル事業の実施に合わせ、連携協約を活用した分野、方法等の検討を行うとともに圏域全体での地域振興等の取組や、町村と県による事務効率化の検討調査を行った。</p> <p>〈成果〉 今後の人口減少や各市町村の実情を踏まえた持続可能な行政体制、事務処理のあり方について検討が進められ、新たな枠組みも活用しながら、着実に市町村での行政サービス向上の取組が進展しつつある。</p>
権限移譲交付金	76,051,000	76,051,000	0	0	<p>平成12年の地方分権一括法施行に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、協議の調った事務を各市町村等へ移譲した。</p> <p>権限移譲した事務を処理するために必要な経費を市町村等へ交付した。</p> <p>・交付実績(平成26年度)81,612千円 ※うち5,561千円は一般管理費で執行</p> <p>・条例移譲65事務492項目(H26.4.1現在)</p> <p>〈主な事務〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物掲示許可(全市町村)</li> <li>・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可(全市町村)</li> <li>・火薬消費等の許可(一部事務組合又は広域連合の消防局(3団体))</li> <li>・パスポートの申請・交付窓口(倉吉市、境港市、日野郡3町)</li> </ul> <p>〈成果〉 暮らしに密着する事務が住民に身近な市町村で行われることにより、相談や手続の窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。</p>
新たな広域連携モデル構築事業	8,245,000	5,529,376	0	2,715,624	主な事業に関する調べに記載
鳥取県日野地区連携・共同協議会負担金	27,000	16,000	0	11,000	(日野振興センター日野振興局監査調書に記載)
みんなで地方創生事業	34,331,000	0	34,331,000	0	<p>民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、東部振興監、中部・西部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算を設定する。</p> <p>併せて、東部振興監、中部・西部総合事務所に「とっとり創生支援センター」を設置し、地域ごとに市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。</p> <p>(全額平成27年度に繰越)</p>
目計	934,722,000	896,569,582	34,331,000	3,821,418	
(選挙管理委員会費)					
選挙管理委員会費	6,720,000	4,795,075	0	1,924,925	委員会報酬4名分 委員会開催12回
職員人件費	16,936,000	15,472,087	0	1,463,913	一般職員2名分の人件費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
選挙啓発費	1,802,000	1,081,324	0	720,676	選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 研修会等への講師派遣 市町村選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会研修会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (公財)明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示
目 計	25,458,000	21,348,486	0	4,109,514	
(県政選挙費)					
県政選挙費	138,491,000	112,513,286	0	25,977,714	主な事業に関する調べに記載
目 計	138,491,000	112,513,286	0	25,977,714	
(国政選挙費)					
衆議院議員選挙費	412,975,000	318,854,291	0	94,120,709	主な事業に関する調べに記載
最高裁判所裁判官国民審査費	4,158,000	3,938,054	0	219,946	第23回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。
目 計	417,133,000	322,792,345	0	94,340,655	
(総合事務所費)					
中部総合事務所	61,537,000	48,256,638	0	13,280,362	
西部総合事務所	78,167,000	67,530,154	0	10,636,846	
日野総合事務所	37,863,000	37,195,728	0	667,272	
目 計	177,567,000	152,982,520	0	24,584,480	
合 計	2,775,931,155	2,577,772,462	34,331,000	163,827,693	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
自治振興費	みんなで地方創生事業	34,331,000	34,331,000	0	0	0	0	29,331,000	0	5,000,000	国の平成26年度経済対策補正予算を活用し、早期に事業着手するが、年度内に十分な事業期間が確保できないため
合計		34,331,000	34,331,000	0	0	0	0	29,331,000	0	5,000,000	

12

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料							鳥取県行政財産使用料条例	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			5,384,150	5,384,150		0		中部総合事務所:2,196,211 西部総合事務所:2,468,749 日野振興センター:719,190
	目計			5,384,150	5,384,150	0	0		
	合計			5,384,150	5,384,150		0		

(3) 手数料

該当なし

## (4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入									
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,313,698	1,313,698	0	0		中部総合事務所:64,995 西部総合事務所:887,432 日野振興センター:361,271
目計				1,313,698	1,313,698	0	0		
利子及び配当金			7	18,291,669	18,291,669	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県市町村資金貸付基金の 運用利息及び貸付利息 運用利息 13,725,058円 貸付利息 4,566,611円
本庁執行分計(目)			7	18,291,669	18,291,669	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				18,291,669	18,291,669	0	0		
物品売払収入								鳥取県物品事務 取扱規則	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				531,597	531,597	0	0		中部総合事務所:234,548 西部総合事務所:272,449 日野振興センター:24,600
目計				531,597	531,597	0	0		
合計				20,136,964	20,136,964	0	0		

## (5) 寄付金

該当なし



(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
地方公共団体金融機構受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	1	1,117,000	1,117,000	0	0		市町村連絡調整費に充当
本庁執行分計(目)		1	1,117,000	1,117,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			1,117,000	1,117,000	0	0		
雑収入	市町村交付金充当事業に係る返還金	1	16,000	16,000	0	0		米子市の平成24年度市町村交付金充当事業において、補助要件に合致しなくなったため事業者から返還を受けたことに伴う交付金返還金
	ふるさと市町村圏基金補助金返還金	1	31,892,000	31,892,000	0	0		中部ふるさと市町村圏振興事業基金の取崩しに伴う返還金
	雇用保険料	12	31,685	31,685	0	0		非常勤職員等本人負担雇用保険料
本庁執行分計(目)		14	31,939,685	31,939,685	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,618,777	4,614,757	0	4,020		中部総合事務所:1,504,110 西部総合事務所:2,705,271 日野振興センター:405,376
目計			36,558,462	36,554,442	0	4,020		
合計			37,675,462	37,671,442	0	4,020		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

(平成27年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	10,000
--------	---	----------	--------

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		年度					現年度分			未収理由	
	目	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入未 済額 計(A+B)		
							23年度 以前	24年度	25年度			
雑入	雑入					0				0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	関係文書コピー代 督促に応じないた め(中部総合事務 所地域振興局)
目計			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	
合計			4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目	目		節		備考		
	雑入		雑入				
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み(H年 月作成)		・未作成		
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)			・実施済み(H22年3月実施)		・未実施		
区分	相手方	相手方の状況	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納 件数	回収委託
現年度分	-	-	-	・文書 ・電話	-	-	-
過年度分	個人	県営住宅居住		・文書 ・電話	-	-	-
(上記以外の取組)債務者は不当要求行為者であり、年に数回来所するので、その際に口頭催促を行っている。(H26年度は10/17(金))							
(取組の効果)平成22年3月のコピー代金(情報公開)であるが、当初から支払う意思は全くない。							

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	25年度までの 執行額		26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B
							25年度までの 執行額	26年度執行額					
市町村合併支援事業 (H21年度分)	負担金、補助及び交付金	平成21年3月(当初), 7月, 10月, 12月	平成22年度から平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	85,352,000	21,338,000	85,352,000	192,042,000	213,424,734		
市町村合併支援事業 (H20年度分)	負担金、補助及び交付金	平成20年3月(当初), 10月, 21年2月(補正)	平成21年度から平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	18,343,773	91,665,000	18,333,000	54,999,000	164,997,000	183,340,773		
市町村合併支援事業 (H19年度分)	負担金、補助及び交付金	平成19年3月(当初)	平成20年度から平成28年度まで	91,800,000	60,182,418	6,020,418	36,108,000	6,018,000	12,036,000	54,162,000	60,182,418		
市町村合併支援事業 (H18年度分)	負担金、補助及び交付金	平成18年3月(当初), 7月	平成19年度から平成27年度まで	681,120,000	468,834,649	46,914,549	328,160,000	46,880,000	46,880,000	421,920,000	468,834,549		
市町村合併支援事業 (H17年度分)	負担金、補助及び交付金	平成17年3月(当初), 7月, 10月, 12月	平成18年度から平成26年度まで	769,278,000	669,151,868	66,952,868	535,288,000	66,911,000	0	602,199,000	669,151,868		
県政選挙費		平成26年3月(当初)	平成27年度	374,683,000	0	0	0	0	374,683,000	374,683,000	374,683,000		
合 計				2,445,928,000	1,594,934,442	159,614,342	1,076,573,000	159,480,000	573,950,000	1,810,003,000	1,969,617,342		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
自治振興費	27,000								
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							16,000		日野振興センター
目計							16,000		
選挙管理委員会費	640,000								
新規以外のもの							625,000		
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目計							625,000		
総合事務所費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							99,500		
目計							99,500		
合計							740,500		

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
北方領土返還要求運動 鳥取県民会議運営 費補助金	北方領土返還 要求運動鳥取 県民会議 (鳥取市東町一 丁目220)		1,860,406 (補助率: 定額)			27.4.7	概算	26.4.23	270,000	
				26.3.31	27.3.31			戻入	27.4.13	△ 124,649
北方領土返還要求運動の普及啓発 (平成11年)			145,351	26.4.14	27.3.31	27.4.3				
本庁執行分計									145,351	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									145,351	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取市町村合併 支援交付金 (平成13年度)	鳥取市外8件		159,480,000		-	-	精算払	27.1.9	159,480,000	債務負担行為分の支払 (過年度に交付決定 したものを10年間で 分割交付)
			(補助率:1/2,1/3)		-	-				
市町村合併に伴い 必要となる経費			159,480,000		26.12.12					
鳥取市町村振興協 会交付金 (昭和54年度)	(公財)鳥取市 町村振興協 会		371,677,980	26.8.29外		27.4.30	概算払	26.9.26	250,697,185	
				(26.8.29)	27.3.31			26.11.7	16,503,763	
全国市町村振興協 会への納付金及び積立 金	(鳥取市東町1 丁目271)		(補助率:10/10)	26.10.20外				26.11.18	85,652,684	
			371,677,980	(26.9.4)	27.4.21	27.4.30	26.12.2	14,280,337		
				26.10.23外				27.1.31	4,544,011	
本庁執行分計									531,157,980	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									531,157,980	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分 該当なし  
 ② 単 県 分 該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
一般管理費	5,561,000	単県	鳥取県権限移譲交付金	鳥取市外22件	10/10	26.7.18	5,561,000	地方財政法、鳥取県権限移譲 交付金交付要綱 ※自治振興費の予算額が不足 したため、財政課予備枠で対応	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							5,561,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							5,561,000		
自治振興費	346,051,000								
新規以外のもの							346,051,000		
本庁執行分計							346,051,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							346,051,000		
県政選挙費	109,595,000	単県	県政選挙執行経費市町 村交付金	鳥取市外18件	10/10	27.3.27外	95,674,325	地方財政法	
		単県	県政選挙候補者公営費 交付金	手話通訳士2名	10/10	27.4.15	438,400	地方財政法	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							96,112,725		
出納機関執行分計							0		
目 計							96,112,725		
国政選挙費	376,298,000	国補	衆議院議員総選挙執行 経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	26.12.12外	245,925,514	公職選挙法、国会議員の選挙等の 執行経費の基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙候補 者公営費交付金	(有)大文字広告社 外28件	10/10	27.1.30外	38,502,300	公職選挙法、国会議員の選挙等の 執行経費の基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙不在 者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病院外 135件	10/10	27.1.23外	2,288,255	公職選挙法、国会議員の選挙等の 執行経費の基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙啓発 推進委託費交付金	鳥取市外3件	10/10	27.1.27	562,000	公職選挙法	
		国補	最高裁判所裁判官国民 審査執行経費市町村交 付金	鳥取市外18件	10/10	26.12.12	498,200	公職選挙法、国会議員の選挙等の 執行経費の基準に関する法律	
		単県	投票用紙交付機及び計 数機等等整備交付金	倉吉市外1件	2/9	27.3.24外	609,120	地方財政法	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							288,385,389		
出納機関執行分計							0		
目 計							288,385,389		
選挙管理委員会費	94,000								
新規以外のもの							25,536		
本庁執行分計							25,536		
出納機関執行分計							0		
目 計							25,536		
合 計							736,135,650		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	(契約年月日) 契約金額				支出 区分	支出 年月日	金額				
					変更契約(最終)	契約期間									
自治振興費	単 県	平成26年度普通交 付税等算定事務の 電算処理	地方公共団体情報シ ステム機構	2,205,900	(26.4.30) 2,205,900	26.4.30 ~ 27.3.31	26.4.4 (免除)	27.3.31	精算 精算	26.10.14 27.4.20	1,102,950 1,102,950	総務省から全国 統一で委託先が 指定されている ため			
							随	27.4.2						県の基幹業務シ ステムの開発・運 用及び検討検証 を行う町村のシス テムの運用を行っ ているため	
	国 補	平成26年度新たな広 域連携モデル・システ ム調査業務	(株)鳥取県情報セン ター	6,577,200	(26.7.31) 6,577,200	26.7.31 ~ 27.1.30	26.7.9 (免除)	27.1.30	精算	27.3.17	5,103,000				
							随	27.2.25			0 7,308,900 0 7,308,900				
国 政 選 挙 費	国 補														
選挙管理委員会費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計													
												30,262 30,262 0 30,262			
総合事務所費	単 県	予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計													
												159,905 159,905 0 159,905			
														63,332,269 63,332,269 70,831,336	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したものの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		増減別	本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2他	13,026.29	不明	増加			H			13,026.29	不明	
					減少			H					
	西部総合事務所	米子市靴町一丁目160他	21,299.05	不明	増加			H			21,299.05	不明	
					減少			H					
計	鳥取県日野振興センター	日野郡日野町根雨140-1他	7,131.08	不明	増加			H			7,131.08	不明	
			41,456.42	0	減少		0		H		41,456.42	0	
普通財産	(元)博労町宿舎	米子市博労町一丁目182-7他	611.14	不明	増加			H			611.14	不明	
					減少			H					
	計			611.14	0	増加			H		0.00	0	
				42,067.56	0	減少		0		H		611.14	0
合計			42,067.56	0						42,067.56	0		



イ 建物

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2	8,503.91	875,138,238	増加	H					8,503.91	875,138,238	
					減少	H							
	西部総合事務所	米子市糺町一丁目160	10,770.92	1,239,807,217	増加	H					10,770.92	1,239,807,217	
					減少	H							
計		鳥取県日野振興センター 雨140-1他	23,631.60	2,212,889,205	増加	H	0	0		23,631.60	2,212,889,205		
普通財産					増加	H					0.00	0	
					減少	H					0.00	0	
					増加	H					0.00	0	
計			23,631.60	2,212,889,205	減少	H				0.00	0	0	
合計			23,631.60	2,212,889,205						23,631.60	2,212,889,205		

ウ 山林

エ 不動産売却

オ 財産の交換

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

キ 物権

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

ケ 有価証券

コ 出資による権利

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

## (2) 金券類の受払状況

## ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	29,810	17,190	7,460	39,540	
合 計	29,810	17,190	7,460	39,540	

## イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	83枚	60枚	13枚 22,490円	130枚	
県外分	94枚	0枚	57枚 107,050円	37枚	使用枚数57枚のうち12枚は未使用のまま26年度中に期限切れを迎えた
合 計	177枚	60枚	70枚 129,540円	167枚	

## (3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県市町村資金貸付基金	13,094,720,000 (債権)	880,448,971 (97,600,000)	880,448,971 (782,848,971)	13,094,720,000	○現金(預金)から債権(市町村への貸付金)97,600,000円
	(現金)	(782,848,971)	(97,600,000)		○債権(市町村貸付金)から現金(預金)782,848,971円
合 計	13,094,720,000	880,448,971	880,448,971	13,094,720,000	

(4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中増		本年度中減		本年度末現在高		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
行政財産使用料	3,000	1	30,000	3	3,000	1	30,000	3	中部総合事務所
行政財産使用料	666,104	13	338,400	12			1,004,504	25	西部総合事務所
行政財産使用料	8,088	2	4,500	1			12,588	3	日野振興センター
行政財産貸付料	259,980	2			64,995	2	194,985	0	中部総合事務所
行政財産貸付料			184,296	2			184,296	2	西部総合事務所
行政財産貸付料			40,538	1			40,538	1	日野振興センター
合計	937,172	18	597,734	19	67,995	3	1,466,911	34	

- 2 0 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし
- 2 1 借受不動産明細調べ 該当なし
- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
26年10月22日 ～ 26年10月22日	・ 有 ・ <b>無</b>		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

意見、要望等

なし